

平成30年度普通交付税決定額について
(県分)

H 3 0 . 7 . 2 4	
財 政 課	
担 当	平 畑 松 本
内 線	2173
直 通	895-2173

区 分	平成30年度 A	平成29年度 (当初算定) B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長 崎 県 分	(242,986,842) 215,352,512	(248,819,885) 219,000,673	(5,833,043) 3,648,161	(2.3) 1.7
全 国 順 位	(9位) 7位	(9位) 7位		
九 州 順 位	(3位) 3位	(3位) 3位		
	百万円	百万円	百万円	%
全 国 道 府 県 分 (東京都除く)	(10,328,820) 8,143,525	(10,469,920) 8,252,434	(141,100) 108,909	(1.3) 1.3
全 国 総 額	(19,034,498) 15,047,980	(19,395,317) 15,350,075	(360,819) 302,095	(1.9) 2.0

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

1. 本県の状況(県分)

普通交付税の交付決定額は、2,153億53百万円となった。
(前年度比1.7%減、36億48百万円減)

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、
普通交付税の減少により、2,429億87百万円となった。
(前年度比2.3%減、58億33百万円減)

臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、社会保障関係費の増加に伴う
社会福祉費の増(+6億88百万円)の一方で、地域経済・雇用対策費の
皆減(11億51百万円)、包括算定経費の減(10億14百万円)及び中
学校費・高等学校費の減(7億89百万円)等により、全体額で前年度比
0.9%減の3,566億55百万円となった。

また、基準財政収入額は、法人事業税の増(+12億91百万円)等によ
り、全体額で前年度比2.3%増の1,133億49百万円となった。

【平成30年度普通交付税額の算定について】

臨時財政対策債振替前の基準財政需要額(3,566億55百万円) - 臨時財政対策債振替額(276億34百万円) = 基準財政需要額(3,290億20百万円)

基準財政需要額(3,290億20百万円) - 基準財政収入額(1,133億49百万円) - 調整額(3億19百万円) = 普通交付税額(2,153億53百万円)

普通交付税の額は、2,153億53百万円(前年度比1.7%減)
 臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の額は、
 2,429億87百万円(前年度比2.3%減)で8年連続の減少

2. 本県交付額及び全国順位の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
交付額 (億円)	[2,666] (2,660) 2,208	[2,636] (2,634) 2,146	[2,610] (2,607) 2,186	[2,540] (2,536) 2,162	[2,510] (2,510) 2,211	[2,488] (2,488) 2,190	(2,430) 2,154
	全国 順位	(19) 10	(18) 9	(16) 7	(11) 7	(10) 7	(9) 7
伸び率 (%)	(0.5) 0.04	(1.0) 2.8	(1.0) 1.9	(2.7) 1.1	(1.0) 2.3	(0.9) 1.0	(2.3) 1.7

()は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

[]は、再算定後の数値。

3. 参 考

地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合：本県 32.2% 全国平均 24.3% 平成28年度決算)

地方交付税総額 — 9.4% 普通交付税 …… 基本的な財源調整
 交付月：4月、6月、9月、11月
 6% 特別交付税 …… 補完的な財源調整
 交付月：12月、3月

普通交付税

=

基準財政需要額

-

基準財政収入額

- ・ 基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・ 基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

平成30年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴

普通交付税（道府県分）の総額については、対平成29年度当初算定比で1,089億円、1.3%の減となっている。

普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額については、対平成29年度当初算定比で1,411億円、1.3%の減となっている。

< 基準財政需要額 >

増要素

- ・ 社会福祉費の増（社会保障関係費）
- ・ 公債費の増（臨時財政対策債償還費）

減要素

- ・ 地域経済・雇用対策費の皆減

< 基準財政収入額 >

増要素

- ・ 地方消費税の増
- ・ 個人県民税（所得割）の増

減要素

- ・ 法人事業税の減

交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）〔道府県分〕

1位	北海道	7,065億円	前年1位	11位	長野県	2,392億円	”	12位	
2位	兵庫県	3,913億円	”	2位	12位	青森県	2,359億円	”	11位
3位	大阪府	3,859億円	”	3位	13位	愛知県	2,329億円	”	35位
4位	福岡県	3,302億円	”	4位	14位	茨城県	2,326億円	”	14位
5位	埼玉県	3,286億円	”	5位	15位	沖縄県	2,295億円	”	15位
6位	鹿児島県	2,953億円	”	6位	16位	熊本県	2,291億円	”	13位
7位	千葉県	2,877億円	”	8位	17位	広島県	2,244億円	”	17位
8位	新潟県	2,834億円	”	7位	18位	静岡県	2,199億円	”	18位
9位	長崎県	2,430億円	”	9位	19位	福島県	2,190億円	”	16位
10位	岩手県	2,415億円	”	10位	20位	神奈川県	2,175億円	”	20位